

21世紀の東北アジア地域統合におけるパラダイムのシフト

—「協力論」と「統合論」の重層的アプローチ—

李 鋼 哲（総合研究開発機構，中国・黒龍江大学）

1. はじめに

東北アジア地域では、ポスト冷戦の十数年間にダイナミックの地殻変動が起き、現在では世界経済の牽引力として高成長を続けている。ユニークなことに、この地域では、世界的な冷戦終焉後も依然として冷戦の残滓を残し、朝鮮半島を中心に対立と対峙の構図が解消されなかったにも関わらず、環日本海経済圏、環黄海渤海経済圏、図們江経済圏など局地経済圏を中心としたリージョナリゼーションの機運は急速に高まってきた。そして、21世紀に突入した現在においては、経済交流と人的・文化的交流は前例なき急速に拡大し、経済的相互依存関係も急速に深まり、地域協力の段階に留まらず、地域統合に向けた議論も注目されている。

1990年7月に、中国長春で初めての東北アジア経済協力に関する国際会議が開催された際には、東北アジア経済圏というコンセプトは多くの人々にとってはまだ馴染みのないキャッチフレーズであった。なぜなら、戦後の冷戦構造のなかで対立してきた東北アジア諸国が、一つの経済圏として発展する可能性があるのかどうかについて、まだ十分な議論と認識の接近が見られない時期だったからである。しかし、それから十数年経って

東北アジアの情勢は大きく変化した。中国の高度経済成長による経済大国としての浮上、そしてWTOへの加盟、アジア通貨危機を経た東アジア地域協力の急速な展開などにより、とりわけ東北アジアの中核をなす日中韓3カ国は「ASEAN10+3」を舞台に急速に接近し、その後の協力枠組みは徐々に形成・拡大してきた。3国間の域内貿易と投資は急速に拡大し、経済的な相互依存関係が高まり、グローバル化を背景に市場経済による地域経済統合の実態もかなり進んでいる。

世界的に見ると、東北アジア地域は1980-90年代の急速な経済発展を経て、すでに世界経済規模（GDP規模と貿易規模）において重要な地位を占め、もはや世界経済システムのなかでEUとNAFTAに並んで3極のなかの一極を担うことになった。とりわけ注目すべきは、東北アジア諸国は世界を相手に輸出を急速に拡大したため、国内貯蓄と外貨準備高が世界の半分以上を占めることになった。つまり、世界でもっとも「リッチな地域」と成長軸となっている。

このような変化を遂げた東北アジアの政治・経済情勢に伴って、今までの局地的経済圏を中心にした概念や範囲の見直しが必要であり、また地域協力段階で議論し続けた経済圏のあり方や今後の

キーワード：

東北アジア、パラダイム、世界経済システム、地域協力、地域統合

方向性についても、中長期的には地域統合の視点から捉える必要があり、東北アジア経済論におけるパラダイムの転換が求められている。本稿ではこうした問題意識のもとに、東北アジア地域の情勢変化とそれに伴う地域協力のパラダイム転換がなぜ必要かについて問題提起する。

2. 世界経済における東北アジア経済的位相の変化

(1) 世界の中の東北アジア地政学的な変化

世界経済システムに20世紀から21世紀初頭に新しい時代が到来しようとしている。それは冷戦後の世界経済秩序がグローバル化の潮流の中で、国家と地域のあり方が変化し、国境を越えたモノ、カネ、ヒト、そして技術と情報が自由に移動できつつあるために、一極構造、または二極構造から多極構造へと転換を意味するものであろう。それに対する理論的なアプローチの変化を「リオリेंट」コンセプトで捉える見解もある¹⁾。

それによると、これまでに支配的な歴史理論であるウォーラステインの世界システム論は、従属理論の影響のもとに一国史的・発展段階論的な視点から西洋世界が、ラテン・アメリカや東ヨーロッパといった周辺諸国の発展を阻害しながら覇権を握り、さらに世界の「残りの部分」を世界システムに組み込んでいくというものである。それに対して、従属理論の論客A・G・フランクは、これを徹底的に批判し、新しい視座として「リオリेंट (Reorient)」理論を提示している。この「リオリेंट」というのは、再び東洋に向かって方向付けるということで、東洋世界を中心に世界史的認識を転換することが意図されているのである。それは、第1に東北アジア経済における世界経済の中心性の回帰、第2に産業化の新しい情報化へのオリエンテーションであり、そして第3に世界経済の中での市場経済への再移行 (リオリエンテーション) という三重性を示していると

指摘する。

こうした世界経済のリオリेंटというのは、世界経済システム変化の一つの傾向を示すものであり、決して変化の帰結、つまりリオリेंटの実現を意味するものではない。しかしながらこの変化のベクトルを正確に捉えることは、東北アジア地域の現在と未来を把握する上で重要な意義を持つと思われる。

21世紀の初頭にあつては世界経済システムでは絶対的にも相対的にも大規模な地政学的な変化が起こり、その成長軸が移動しており、現在も続いている。21世紀の世界経済において著しい変化をもたらしているのは、東北アジア地域に他ならない。20世紀の後半に、アジア経済は日本を先頭に、NIES、アセアンと中国に続く経済成長の「玉突き的連鎖」を起こし、相互依存的発展へのメカニズムを形成し、「東アジアの奇跡」と呼ばれるに至った。90年代後半にアジア通貨・金融危機の試練があったものの、東北アジア諸国はそれを乗り切って21世紀のグローバル世界経済に参画しつつあり、世界経済に占める地域全体の規模ではGDP比率および対外貿易比率で20%前後 (表1を参照²⁾) を占めるようになり、EUやNAFTAに匹敵する世界経済システムの一極を形成するに至っている。そして、東北アジア地域の成長はまだ止まっていないし、しばらくは拡大を続ける見通しとなっている。東北アジア地域の経済的な浮上は世界経済の構図を塗り替えることになり、世界経済が東北アジア経済の変動に大きく影響されることになった。これはいうまでもなく東北アジア経済がグローバルな世界経済との相関関係が強まったことを意味し、中国と台湾のWTO加盟がそれを後押しした。

(2) 経済的なパフォーマンスと規模の拡大

20世紀後半の東北アジアは躍動の地域であった。10%以上の経済成長を続けた60年代の日本が先頭に立って、70年代からは韓国、台湾、香港、

表1. 東北アジア社会経済指標 (2001年末)

	人口 (百万)	面積 (千km ²)	GDP (10億\$)	GDP (一人当たり\$)	GDP成長率 (%)	輸出 (10億\$)	輸入 (10億\$)	貿易総額 (10億\$)
日 本	127.0	378	4,136	32,567	-0.6	489.79	424.15	913.9
中 国	1,276.0	9,598	1,159	908	7.3	266.20	243.60	509.8
東北地域	106.0	793	128	1,208	9.2	14.18	12.24	26.4
華北地域	237.7	1,707	278	1,169	9.9	32.20	33.99	66.2
台 湾	22.5	36	282	12,561	-2.2	122.87	107.24	230.1
香 港	6.8	1	163	23,971	0.5	201.85	212.80	414.7
韓 国	47.3	99	427	9,020	3.0	150.44	141.10	291.5
北 朝 鮮	22.3	121	16	706	3.7	0.65	1.62	2.3
モ ン ゴ ル	2.5	1,567	1	400	1.4	0.52	0.64	1.2
ロ シ ア	144.0	17,075	310	2,153	5.0	103.19	53.76	157.0
極東地域	7.1	6,216	9	1,252	n.a	5.40	5.35	10.8
シベリア地域	20.1	5,115	18	897	n.a	n.a	n.a	n.a
NEA 合 計	1,648.3	28,875.1	6,493.7	3,940	—	1,335.5	1,184.9	2,520.4
NEA 基礎地域*	569.9	15,995.8	5,012.4	8,795	—	693.2	619.1	1,312.3
世 界 全 体	6,057.0	510,072.0	33,882.0	5,594	—	6,122.0	6,324.0	12,446.0
NEA比率 (%)	27.2	5.7	19.2	—	—	21.8	18.7	20.3

Source: World Bank Databases, ERINA, Interchange Association etc.

- 注：(1) NEA基礎地域の概念は、中国の東北地域と華北地域、ロシアの極東地域とシベリア地域、そして韓国、北朝鮮、モンゴル、日本など4カ国全体を含む。
- (2) 中国の東北地域は黒龍江省、吉林省、遼寧省3省を含む。華北地域は北京市、天津市、河北省、山東省、陝西省、内蒙古自治区などを含む。
- (3) ロシアの極東地域はサハ共和国、マガダン州、チェコト自治管区、ハバロフスク地方、カムチャッカ州、サハリン州、アムール州、ユダヤ自治州、沿海地方等9自治体を含む。
- (4) ロシアのシベリア地域は東シベリアと西シベリアに分けられる。東シベリア: ブリヤート共和国、トゥヴァ共和国、ハカシア共和国、クラスノヤルスク地方、タイムィル自治管区、エヴェンキ自治管区、イルクーツク州、ウスチ・オルダ・ブリヤート自治管区、チタ州、アガ・ブリヤート自治管区など10自治体。
西シベリア: アルタイ共和国、アルタイ地方、ケメロヴォ州、ノヴォシビルスク州、オムスク州、トムスク州、チュメニ州、ハントウイ・マンシ自治管区、ヤマロ・ネネツ自治管区など9自治体。

80年代からは中国が高度成長期に入り、この地域に経済的なダイナミズムが生まれてきた。その間、若干の成長率低下はあるもののその傾向は変わらず、1997年のアジア通貨・金融危機を迎えた後でも、7%近い成長率を続けているのである。東北アジアは世界経済システムの中で極めて重要な役割を担うことになったのである。

東北アジア地域の旺盛な経済発展が軌道に乗り、世界経済の中で新しい潮流を作りだしている。これは世界経済システムの地域構成に大きな変容

をもたらすものであり、21世紀にははっきりと東北アジア地域のシェアが拡大することを意味している。こうした変化を地域全体の経済規模の拡大、世界貿易における位置づけと役割の変化、そして経常収支の黒字基調と外貨準備の蓄積という三つの側面から捉えることができる。

まず、東北アジア地域の経済規模は中国経済を中心に拡大基調にあり、その勢いは衰える兆しが見えない。表5で見るように、1970年代から90年代まで、日本、中国と韓国の経済成長率は90年代

の日本を除けばいずれも世界平均成長率を大きく上回っている。そのなかでも韓国や中国の経済成長率は80年代にはそれぞれ9.0%、10.0%に達し世界平均（3.0%）の約3倍の伸び率を示している。90年代には日本が1.0%台で不況が続いたが、韓国と中国は依然として高い成長率を維持した。その結果、2001年末までに日本の国内総生産（GDP）は約4兆米ドル規模に留まっていたが、中国は名目GDPで1兆米ドルを突破し、購買力平価（PPP）ではすでに日本を凌駕したとの見方もある。東北アジア地域全体の名目GDPは約6.5兆ドル規模であるが、もし購買力平価で換算すると10兆ドルを超えると見られる。この規模はNAFTAやEUの経済規模を超え、最早世界最大の経済地域となる。それも表5で見ると、未だに高度成長が続いている地域なのである。

次に、こうした高度な経済成長を背景に東北アジアの対外経済関係も急速に拡大している。表4に見ると、2003年の世界貿易大国の前20位のなかに東北アジアの6カ国・地域が含まれている。日本は米国、ドイツに次ぐ安定的3位を維持し、中国は1998年第11位（3,239億米ドル）から4年後の2002年には一躍4位（6,208億米ドル）飛び上がり、2003年（8,512億米ドル）には日本（8,514億米ドル）と肩を並べるようになり、2004年には確実に第3位の日本を抜いて第2位ドイツ（2002年に11,050億米ドル）の地位に挑戦すると見られる。そのほかにも、香港、韓国、台湾、ロシアなどが貿易シェアを着実に伸ばしている。2003年の世界貿易量全体は約12.56兆ドルに達すると推計されるが、その中で東北アジア地域の貿易総額は約24%、3兆米ドル規模になり、すでにNAFTAを超えて世界経済の中で最も重要な存在となった。同時に、域内貿易依存度も高まり、ロシア、モンゴル、北朝鮮を除いた東北アジア地域の域内貿易依存度は2002年に35.6%水準に上昇した（表2、表3を参照）。

東北アジア地域の対外経済関係の拡大は貿易分

野のみならず、直接投資（FDI）分野においても活発である。とりわけ注目されるのは「世界の工場」に浮上した中国であり、巨大なマーケットを狙った世界の資本が滔々と流入、近年には年間500億米ドル以上に達している。この直接投資の中でも、日本、韓国、台湾、香港が占める割合が高く、域内の直接投資が活発になっており、そうした直接投資はさらに対外貿易の拡大を誘発するという好循環の経済発展メカニズムが東北アジア地域で形成されていると見ることもできる。

こうした好調な経済成長率と対外貿易の拡大、とりわけ輸出の拡大に伴って、東北アジア諸国の外貨準備資産は世界を圧倒するように急増している。表6に見ると、1990～2003年間に、東北アジア諸国の外貨準備高合計額は2,096億米ドルから16,417億米ドルまで14年間で約8倍増加し、全世界の外貨準備高総額に占める比率は24.8%から53.5%、世界の半分以上を占めるようになった。これに最も大きく寄与したのは経常黒字国日本（約10倍増、6,735億米ドル）と90年代に輸出大国として浮上した中国（約14倍増、4,033億米ドル）であり、韓国とロシアもそれぞれ10倍以上増加した。香港（約5倍）と台湾（約3倍弱）の伸び率は上記の諸国に比べると低いですが、それにしても、ロシアを除く5カ国・地域の外貨準備高はいずれ世界の上位5位を占めている。ロシアは厳しい経済危機を乗り越えて近年には順調な成長を実現し、石油輸出が好調で外貨準備高も急増した。要するに、東北アジア地域は世界でも最も「リッチな地域」になっている。これにASEAN諸国の外貨準備高を加算すると世界の6割以上を占める。ただし、豊富な外貨資金を保有しながらも域内金融市場整備の遅れのため、外貨資産の多数は欧米市場で運用しており、域内開発に必要な資金は域外から調達するという「悪循環」構造になっている。域内金融整備による資金循環システムの構築が緊要な課題であることは言うまでもない。

表2. 東北アジア (NEA) の域内貿易マトリクス (2002年、金額ベース)

単位: Million US\$

輸 出	世 界	日 本	中 国	台 湾	香 港	韓 国	NEA合計
世 界	6,347,880	304,340	259,599	102,558	186,317	142,331	852,814
日 本	416,632	—	39,958	24,862	25,432	28,612	90,252
中 国	325,711	48,483	—	7,243	58,483	15,508	114,209
台 湾	130,554	11,981	9,945	—	30,836	3,865	52,762
香 港	126,132	5,703	40,897	1,584	—	2,645	48,184
韓 国	161,480	15,143	23,754	7,028	10,146	—	56,070
NEA 合計	999,029	66,167	90,799	33,690	114,752	50,629	356,037

Resource: IMF: "Direction of Trade Statistics Database July, 2003".

表3. 東北アジアの域内貿易マトリクス (2002年、シェアベース)

単位: %

輸 出	世 界	日 本	中 国	台 湾	香 港	韓 国	NEA合計
世 界	100.0	4.8	4.1	1.6	2.9	2.2	13.4
日 本	6.6	—	9.6	6.0	6.1	6.9	21.7
中 国	5.1	14.9	—	2.2	18.0	4.8	35.1
台 湾	2.1	9.2	7.6	—	23.6	3.0	40.4
香 港	2.0	4.5	32.4	1.3	—	2.1	38.2
韓 国	2.5	9.4	14.7	4.4	6.3	—	34.7
NEA 合計	15.7	6.6	9.1	3.4	11.5	5.1	35.6

Resource: 前表により算出。

表4. 世界貿易に占める東北アジア比率の推移 (1998-2003)

単位: 億米ドル、%

国家・地域	1998年		1999年		2000年		2001年		2002年		2003年	
	貿易総額	順位	貿易総額	順位	貿易総額	順位	貿易総額	順位	貿易総額	順位	貿易総額	順位
全 世 界	105,340		109,166		122,969		118,062		122,620		125,780	
日 本	6,688	3	7,277	3	8,587	3	7,528	3	7,539	3	8,514	3
中 国	3,239	11	3,606	9	4,743	8	5,097	6	6,208	4	8,512	4
香 港	3,585	9	3,534	10	4,147	9	3,910	10	4,077	11	4,657	9
台 湾	2,152	15	2,323	15	2,883	14	2,301	16	2,431	15	2,714	15
韓 国	2,256	14	2,634	13	3,327	13	2,915	13	3,146	13	3,726	12
ロ シ ア	1,324	22	1,151	24	1,499	20	1,556	19	1,682	19	2,114	17
NEA合計	19,244		20,525		25,186		23,307		25,083		30,237	
対世界比 (%)	18.3		18.8		20.5		19.7		20.5		24.	

Resource: 台湾財政部統計処「輸出入貿易統計」により作成。2003年は各国貿易統計による。

注: 2003年世界貿易総額は推計値(2002年値×3%)。ロシアは中央銀行統計値による。

（3）成長と停滞の二極構図

こうした東北アジア経済規模の拡大に伴って、域内経済の相互依存関係も前例なき深化により、域内の経済構図に大きな変化が起こっている。その変化を経済的中核の形成、二極分化の鮮明化、移行経済の成敗という三つの側面から捉えられよう。地域内で見ると、日中両国が地域経済成長を牽引する「二つのエンジン」となり、日中韓3カ国の中核的な位置および役割が鮮明になった。これと同時に、同地域経済は成長と停滞の二極化構造もさらに明確になった。中核である日中韓経済と中間的な媒介役割が強い香港と台湾も成長組についており、そして停滞している北朝鮮、モンゴル、90年代の停滞のトンネルをやっとくくり抜けて高度成長に軌道に乗りつつあるロシア、という構図が形成されている。つまり、中心—周辺という構図が形成された。その原因は様々であろうが、基本的にソ連邦崩壊に伴う社会主義圏の計画経済システムの行き詰まりが主な原因であった。計画経済体制から市場経済体制への転換を見事に果たした中国や最近のロシアは成長組に入り、そうでない国は停滞組に取り残されてしまった。

（4）国際関係構図の変化

世界経済システムにおける東北アジアの地位と役割の大きな変化は以上で確認できた。ところが、こうした変化と同時に同地域における国際関係構図も大きな変化をもたらしていることにも注目せねばならない。この地域では、依然として冷戦の残滓として朝鮮半島の南北対峙と統一問題、中国の大陸と台湾の統一問題、そのほかにも域内諸国間の領土問題、歴史問題など、これから克服しなければならない課題は山積していることは言うまでもない。しかしながら、こうした問題点の性質は大きく変貌していることを見逃してはならない。

まず、同地域で最も大きな変化を起こしたのは朝鮮半島における南北が対立から融和への方向転

換である。その決定的な転換点は2000年6月の南北首脳会談の成功に他ならない。首脳会談と「平壤共同宣言」は、1950年の朝鮮戦争以来の東北アジアの歴史を転換させるものであり、半島統一への可能性を7千万朝鮮同胞に向けて開いたことは高く評価できよう。もちろん、統一を実現するまではまだ多くの障壁を乗り越えなければならず、長い道が予想されるが、しかし、南北交流の拡大と発展は東北アジア地域共同体へ向けての可能性を高めるものであるに違いない。

南北関係の転換に伴って、東北アジア地域では様々な地政学的な変化が起こっている。その中で最も大きな変化を象徴する出来事は2002年9月の日朝首脳会談の実現と「日朝平壤宣言」の発表である³。これは冷戦構造の解消に向けてのもう一つの重大なきっかけである。もう一つの大きな変化は、北朝鮮の核開発問題を巡る南北朝鮮と米国、中国、ロシア、日本など6カ国の協議が曲折を経ながらも2003年8月にスタートし、今年6月に3回目を迎えて軌道に乗りつつあることである。この協議枠組みにおいて、北朝鮮の核開発問題や体制保障問題はまだ解決されてはいないが、参加各国、とりわけ米朝両国がいずれも平和的な解決に前向きな姿勢を示し、それぞれの解決案を提案していることから見ると、対話による解決の可能性を高めたことは間違いない。さらに、これらの参加国の中には、この6カ国協議枠組みを東北アジア地域の安全保障枠組みとして発展させようとする思惑も現れており、今後の展開によっては地域安保体制が形成される可能性も示されている。

次に取り上げられる最も大きな変化は中国の急速な浮上による東北アジア地政学的バランスの変化である。中国経済の急速な発展は、東北アジア地域のみならず、世界の地政学的な構図を大きく変えることになり、地域内での力関係に大きな変化をもたらした。前述のように、中国の経済規模は購買力平価の計算ではすでに世界第2位の経済大国日本に肩を並べているか、あるいは乗り越え、

日本経済の中国経済への依存度もかなり高めた。世界経済における第2位と第3位のパワーが東北アジアに形成されていることは極めて重要なことである。経済の急速な成長に伴って、中国の政治的なパワーも強まり、地域のみならず世界においても重要なキープレーヤーとなったことにより、

力のバランスを大きく変えてしまった。東北アジア地域において経済関係のみならず、政治関係において中国の存在感が益々高まり、さらに、中国政府も近年になって地域協力政策を積極的に進めるなど、地域のリーダーシップになりつつある。中国のASEANとのFTA推進、日中韓3カ国首脳

表5. 東北アジアの経済成長率の推移(1970-99年)

単位：%

	1970-79	1980-89	1990-99
韓国	8.8	9.0	5.4
中国	5.6	10.0	10.2
日本	4.6	3.9	1.0
全世界	3.9	3.0	2.3

Source:李昌在「北東アジア経済協力の新しい戦略」KIEP,1999,12

表6. 東北アジア諸国の外貨準備高

Unit:100million U.S\$

	1990	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
日本	695	1,724	2,073	2,079	2,159	2,881	3,616	4,039	4,697	6,735
中国	286	736	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033
香港	246	554	638	928	896	963	1,075	1,112	1,119	1,184
台湾	724	903	880	835	951	1,112	1,096	1,212	1,617	2,066
韓国	145	319	332	197	520	741	962	1,082	1,214	1,630
ロシア		149	120	137	85	91	280	366	478	769
NEA合計(1)	2,096	4,385	5,094	5,574	6,062	7,334	8,685	9,933	11,989	16,417
マレーシア	93	229	262	200	262	309	323	297	346	449
タイ	132	355	372	257	295	348	327	333	388	409
シンガポール	275	683	765	713	749	768	801	768	812	963
インドネシア	74	133	178	161	238	271	293	300	316	358
フィリピン	9	66	103	75	108	150	150	148	162	168
ASEAN5合計(2)	584	1,466	1,679	1,406	1,652	1,846	1,894	1,846	2,023	2,347
(1) + (2)	2,679	5,852	6,773	6,980	7,713	9,179	10,580	11,779	14,012	18,764
世界	8,445	13,853	15,613	16,105	16,360	17,736	18,622	19,500	24,270	30,700
NEA対世界比率	24.8	31.7	32.6	34.6	37.1	41.4	46.6	50.9	49.4	53.5
東アジア対世界	31.7	42.2	43.4	43.3	47.1	51.8	56.8	60.4	57.7	61.1

注1：2003年の世界数値は推計値（10月まで30,100億ドル、『日経新聞』04-01-14）（各国、地域の中央銀行統計）。

出所：『中国対外経済貿易年鑑2001』中国対外経済貿易出版社、pp.802-3。

『世界の統計2001』総務省統計局、pp.244-5。『アジア経済2000』経済企画庁調査局、pp.330-1。

『アジア動向年報2001年』アジア経済研究所、pp.0。IMF HPより。

台湾http://www.cnyes.com、各国統計より。

会議でのFTA研究への積極的なアプローチ、6者協議への積極的なリーダーシップの発揮など、いずれも地域大国としての責任と役割を積極的に果たしている⁴。それにより、日本の地位が相対的に低下していることは言うまでもない。しかし、東北アジア地域協力において、日中両国は対等な立場になりつつあり、EUにおける仏独両国のように共同でリーダーシップを取ることは十分可能であると筆者は見ている。それだけではない。韓国という中間的な存在があることはEUと大きく異なる新たなトライアングル協力モデルを創り出す可能性が高めている。

この可能性を示しているのは日中韓3カ国の急速な接近である。1997年7月に起きたアジア通貨・金融危機をきっかけに、「ASEAN+3首脳会議」枠組みが形成されはじめ、1999年にはこの首脳会議の場を活用して日中韓3カ国首脳が史上

初めての首脳会合を実現し、それを定例化することに成功し、さらに高官レベルの閣僚会議の枠組みを実現したことは、大きな歴史的な変化が東北アジア地域で起こっていることを象徴する出来事である。この3カ国枠組みは、経済協力を中核としながらも様々な共通課題について議論する重要な政府間政策対話の場でもある。これについては後ほど改めて詳しく述べる。

以上で取り上げた東北アジアの地政学的な変化を現す出来事以外にも様々な領域における変化が見られる。例えば、日韓FTA締結に向けての取り組み、域内の企業間ネットワークの形成、為替・通貨安定への東アジア諸国の取り組み、アジア債券市場整備への共同取り組み、域内における中心と周辺の格差の拡大などは、いずれも地域の国際関係構図の変化を現す重要な出来事である。

表7. 東北アジア（を含む地域）における多国間協力の枠組み

組織・枠組み	発足時期	組織の性格	参加国範囲	東北アジア参加国の状況					
				日本	中国	韓国	北朝鮮	モンゴル	ロシア
UN/ESCAP (国連アジア太平洋経済社会委員会)	1947年	政府間組織	アジア太平洋地域	○	○	○	○	○	○
PECC (大太平洋経済協力会議)	1980年	NGO (トラック2)	アジア太平洋地域	○	○	○	×	○	○
APCC (アジア太平洋経済協力会議)	1989年	政府間組織	アジア太平洋地域	○	○	○	×	×	○
NEAEP (東北アジア経済フォーラム)	1991年	NGO (トラック2)	主に東北アジア	○	○	○	○	○	○
UNDP図們江地域開発調整委員会	1995年	政府間組織	東北アジア		○		○		○
UNDP図們江地域開発及び東北アジア地域協力諮問委員会	1995年	政府間組織	東北アジア	×	○	○	○	○	○
NAGPF (東北アジア天然ガス・パイプライン・フォーラム)	1995年	NGO	東北アジア、その他	○	○	○	○	○	○
東北アジア自治体連合	1996年	地方政府間組織	東北アジア	○	○	○	×	○	○
日中韓3カ国首脳会議	1999年	政府間組織	東北アジア	○	○	○	×	×	×
東北アジア経済会議組織委員会	2000年	NGO (トラック2)	主に東北アジア	○	○	○	×	○	○
6者協議 (核開発問題)	2003年	政府間枠組み	東北アジア+米国	○	○	○	○	×	○

Source: 国際問題研究所レポート「北東アジア開発の展望」(<http://www.jiia.or.jp/j-index.htm>) より加筆修正。

3. 転換が求められる東北アジア地域協力の パラダイム⁵

以上で述べた20世紀末から21世紀初頭に起こった世界秩序のシステムティックな変化と、その中の東北アジア地域の地政学的な変化は、従来の東北アジア地域経済圏のパラダイムでは十分に対応しきれない様々な新しい実践的な問題を投げかけてきて、パラダイムの転換を求めている。そこで、本稿では「重層的アプローチ」をキーワードに、東北アジア地域における新しいパラダイムの構築への筆者の考え方を述べる。

(1) 90年代の東北アジア地域協力のパラダイム

東北アジア地域におけるパラダイムの転換を理解するためには、まず前世紀90年代の経験を振り返って見る必要がある。

東北アジアには、1980年代後半から環日本海経済圏に関する議論が芽生えはじめ、90年代初頭には地域協力枠組みが冷戦終焉を迎えて形成されはじめていた（表7を参照）。最初は、1990年に「東北アジア経済技術協力国際会議」としてスタートし、域内諸国の学者や専門家たちの国際会議であった。国連開発計画（UNDP）の関係者もそれに参加し、そこで中国吉林省の専門家によって発表された「図們江ゴールデンデルタ開発構想」に目が惹かれ、その後は重要なコーディネーターとしての役割を果たした。UNDP主導のもとで、中国・北朝鮮・ロシア3カ国が主役となり、それにモンゴルと韓国が加わり、東北アジアでは初の多国間国際開発プロジェクトが進められた。1995年12月には、関係国間で「三つの協定」⁶が調印されると同時に、それに基づいて「二つの委員会」（「調整委員会」と「諮問委員会」⁷）が政府間協力機構として設立され、その実行組織として「図們江地域開発事務局」⁸を設けるに至った。この枠組みに日本は正式に参加せずオブザーバーに留まったが、日本海沿岸地域の自治体は中央政府と

は対照的に積極的に対岸諸国との交流を拡大してきた。しかし、この地域開発協力の多国間枠組みは、東北アジア地域における複雑な国際環境の影響で大きな進展が見られず、図們江地域開発計画の停滞によりその機能と役割を低下せざるを得なくなった。

この地域協力枠組みの他にも、例えば、表7で見ると、1996年に発足された「東北アジア自治体連合会」、1999年に発足された「東北アジア経済会議組織委員会」など、地方レベルの多国間協力枠組みが形成され、日本海周辺の自治体を中心とした多国間交流と発展に重要な役割を果たしていることは言う間でもない。しかし、過去十年あまりの間、複雑な国際関係と国際情勢のもとで、東北アジア地域ではじめて形成された前記の政府間（日本政府を除く5カ国）協力枠組みは大きな成果を上げることなく、その役割も限界に達し、図們江開発協力を巡る本格的な多国間協力は予想通りの進展を見るができなかった。国家間の協力関係が不十分な地域での多国間協力開発の経験の乏しさと限界を露呈したと見ることができよう。

(2) 東北アジアの地政学的変化とパラダイムのシフト

東北アジア地域協力を一層強く進めるためには、地域協力論における新しいアプローチが求められている。つまり、重層的なアプローチが必要になってくる。

そこで最初に議論の対象となるのが東北アジア地域の範囲であり、それに対する捉え方によって地域論のアプローチがかなり違ってくることもあり得る。地域概念は一定的なものではなく、歴史の変化や地域内外関係の変化によって変わっていくものである。EUが最初の6カ国から最近の15カ国、そして今年5月から25カ国まで拡大したこと、ASEANも当初5カ国から現在10カ国に拡大したことなどがその例である。しかし、他の地域

での地域経済圏や共同体と言う場合は、一般的に国を単位とする分類法を取っている。東北アジア地域概念の最大の難しさは、その地政学的関係、歴史的な経緯などにより、他の地域のように単純に国を単位としての分類法だけに依存することができないことであろう。

そこで、筆者は東北アジアの地域範囲を論ずるに当たっての「重層的なアプローチ」を取り入れる必要があると思う。「重層的なアプローチ」は東北アジア地域の特殊性を鑑みると有効なアプローチであるかも知れない。

「重層的アプローチ」というのは、地理的な分類法と機能的な分類法、そして政治的な分類法（国単位）などを総合的に捉えて、地域論の性格によって使い分けることである。例えば、東北アジアを「局地的経済圏」として捉える場合は地理的な分類法による「環日本海経済圏」という概念が当てはまり、「エネルギー共同体」などを考える場合は機能的に分類法による広域的な東北アジアとしては、ロシアのシベリア全体、米国のアラスカ州まで含まれることもあり得る。この二つの分類法は何れも「地域協力」や「局地経済圏」という次元における地域概念である。もう一つの分類法としては地政学的な分類法で、国を単位とした分類法であるが、これは前述の「地域協力」や「局地経済圏」という次元とは異なり、「地域統合」を視野に入れた分類法と言えよう。

東北アジア地域概念は以上に述べた三つの分類法によって、それぞれの理解や考え方が異なることがある。この地域における経済協力・交流で、議論の最初の出発点となったのは20世紀80年代の「環日本海国際経済圏」⁹構想であろう。その後の90年代は基本的に「環日本海経済圏」という視点で捉えたが、場合によっては「環渤海・黄海経済圏」まで含まれていた。「環日本海経済圏」の場合、その地域範囲として¹⁰、中国の東北3省、北朝鮮、韓国、ロシアの極東地域、モンゴルと日本など4カ国全体と2地域を対象とするのが一般的

になった¹¹。このような分類は、冷戦崩壊前後の東北アジアが置かれた政治・経済情勢からすると適切な分類であり、実際の面でも有効であり、現在も機能していることは言うまでもない。

しかし、ここ十数年間、東北アジア地域はドラスティックな変化を起し、世界経済システムの変化をも促すものであった。「東北アジア」という地域概念も今までのパラダイムだけでは捉えきれないほどの変化を起している。そこで、本論では「地域統合論」を視野に入れた地域概念を提起する。もちろん、現段階においては「地域統合論」については賛否両論があり、またそれは将来的な課題であるとの認識もある。しかし、東北アジア地域では域内貿易の急速な拡大と多国籍企業による国際的な分業体制の構築により、実質的な経済的な相互依存関係は冷戦直後の予想を遙かに上回って深まり、部分的にはデファクト的な経済統合が進んでいるのが現状である。これと同時に、同経済圏の中核的な存在である日中韓3カ国が首脳会談の定期的な開催や大臣レベルの定期的な会合を持つなど積極的に展開されており、政府間の自由貿易協定（FTA）、金融協力が重要な議題となってきたことを見ると、政治的な主導による地域統合の可能性が出てきた。

そこで地域範囲として、日中韓を中核に東北アジア6カ国全体に、香港・台湾も視野に入れた広義的概念として捉える発想の転換が求められる。なぜなら、香港や台湾の経済は前出表3に見るように東北アジア地域との依存関係が最も強く、その域内貿易依存度は4割前後になっている。また、香港と台湾はいずれも華南経済圏（厳密的にはマカオをも含むべき）¹²として中国経済に一体化しつつある。さらに重要なのは、アジアNIES4のなかでシンガポールを除いた3つが東北アジア経済システムに組み込まれることにより、同地域の経済実態がかなり変わるのである。したがって、ここでは地域範囲を国家レベルの範囲と基礎的開発地域の範囲に分けて設定した（表1を参照）。

国家的なレベルでは韓国、北朝鮮、モンゴル、日本、中国（台湾・香港を含む）、ロシアとして設定し、基礎的開発地域（ベーシックエリア）としては韓国、北朝鮮、モンゴル、日本、中国の東北地域と華北地域、ロシアの極東地域とシベリア地域として設定する。

このような分類は、局地的経済圏と地域経済統合の両方とも視野に入れた複合的（または重層的）なアプローチに役立つ。従来の東北アジア地域協力は「自然的経済領域」（NET）¹³、例えば、環日本海経済圏、環渤海・黄海経済圏、華南経済圏、兩岸経済圏など海を介在した地方がイニシアティブをとった局地的経済圏的なアプローチであり、それは冷戦終焉後の歴史的な転換期における東北アジア地域の特性に合致したものである。しかし、アジア通貨危機を経験した東アジア地域の各国では、現在国家間の協定（例えば自由貿易協定＝FTAや「経済的連携」）などによる地域協力が急速に展開され、制度的統合の方向へ転換しつつあり、局地的経済圏の活動が制度的統合に吸収される動きを示している。終局的にはEUやNAFTAをモデルにした経済統合の方向に向けてのモメンタムが大きく働いていることを認識せねばならない。

もう一つの重層的な視点は、東北アジア地域協力における地方政府・NGOと国家・中央政府の両方を重視することである。地方政府・NGOが主体になって取り組んできた東北アジア地域協力は、地方間の交流は依然として進展しながらも、同時に各国政府が直接のプレーヤーとしてこの地域統合のプロセスに参加することによって、中央政府と地方政府・NGOなどが車の両輪となり地域協力が急速に拡大し、また地域協力論的な枠組みと地域統合論的な枠組みの重層的なアプローチが重要になっていることを認識すべきである。

要するに、東北アジアで地域協力を進めるに当たって、政府間対話・協力のチャンネルが全く存在しない冷戦崩壊直後の状況においては、地方間

の交流を国際的に展開する発想（例えば、図們江開発プロジェクト、環日本海交流など）が大きな推進力となっていたが、現在では国家間の協力枠組みを制度化を進めるといふ大きな状況の変化が生まれてきたのである。

4. 日中韓3国の協力枠組みの形成とリーダーシップ

このような東北アジアにおける地域協力パラダイムの変化のなかで、中核的な位置にある日本、中国、韓国3カ国は複雑な歴史的な問題や国際関係のなかで、地域協力体としての協力関係が90年代の半ばまでは非常に脆弱であった。また、複雑な歴史的な関係や政治・経済体制の異質性など現状からみて、日本と中国、韓国との協力可能性については否定的に見方が特に日本国内では多かった。しかし、アジア通貨危機を契機に「ASEAN+3」枠組みが見事に形成され、さらには日中韓3国首脳が見事に会合を実現し定例化されると同時に、3国間の大規模閣僚間対話チャンネルへと拡大したことにより、東アジア地域において、とりわけ東北アジア地域において、一つの歴史的転換が始まった。「東アジア共同体」形成への議論が各国でホットイシューになってきた。

東アジア地域で、ASEANが主導する「ASEAN+3」枠組みがアジア通貨・金融危機をきっかけに実現されたことは歴史の大きな転換点を意味するものである。さらに、大きな歴史的転換点といえば、「ASEAN+3」の場を利用して、日中韓3国は相互不信感と疑心暗鬼を乗り越えて、1999年11月に史上初の3国首脳会合を実現されたことである¹⁴。

翌2000年11月にはシンガポールで引き続き3国首脳会合が開催されたが、そこで今後会合の定例化と3国が持ち回りで主催することで合意した。一歩進んで、3国経済協力に関する共同研究を実施し、文化・人的交流、IT協力、環境協力の推

進で合意した。2001年11月はブルネイで第3回日中韓首脳会合が開催され、3カ国経済連携の強化に関する『共同研究報告書』¹⁵を歓迎、今後も継続研究することで一致した。3国首脳はまた、3国経済・財務大臣会合の開催、IT、エネルギー分野の協力で合意し、ビジネス界の協力を3国政府が支援することで一致した。2003年11月の日中韓首脳会議では、史上初めて「共同宣言」に署名・発表した。共同宣言には、「3国は、経済関係と貿易、投資、金融、運輸、観光、政治、安全保障、文化、情報通信技術、科学技術、および環境保護を含むさまざまな分野で、協力を強化する方途を探求」し、「地域の安定および繁栄のために、東北アジアにおける経済協力と平和対話を促進」¹⁶することを唱っている。3国のトップが「東北アジアにおける経済協力と平和対話を促進」することを「共同宣言」に盛り込んだことは、歴史的に評価されよう。

日中韓3カ国首脳会合は、東北アジア地域の新しい歴史の始まりであり、またそれには歴史的な必然性があっただろう。この3カ国は制度や価値観、経済発展レベルなどで多くの差異点を持つと同時に、文化においては共通点も持ち、「求同存異」（共通点を求め差異点を残す）という考え方に基づいて、徐々に歩み寄れば地域協力においてリーダーシップの役割を果たすことができよう。しかし、3カ国間の歴史的関係、政治的・経済的関係から見て、一国が突出してリーダーシップを取るには多くの難点があり、したがって、3カ国共同でバランスが取れたトライアングル協力モデルを作りだすことが最も現実的であると思う¹⁷。

日中韓3国に対するリーダーシップ役割への期待は東北アジアのみならず、ASEANも含めた東アジア地域協力においても高まっていくだろう。将来的に東北アジアの地域統合を目指すのであれば、まず、現段階で日中韓3国が協力・信頼関係を構築することが必須条件であると言えよう。

5. むすびにかえて

— 地域統合は実現できるか

「東北アジア」というキーワードは、地域内外を問わず、決してその関心度が高いとは言い難い。とりわけ、日本で「東北アジア」といえば、今までは朝鮮半島の問題や日口間の問題など、冷戦が残したネガティブな側面でしか取り上げられることがなかった。国際社会においても、「東北アジア」というのは地域協力と開発という視点で捉えられることはほとんどなく、安全保障の視点でしか論じられなかった。

しかし、冷戦終焉とともに東北アジア地域には、多国間協力と国際開発という視点からの問題提起が行われ、地域経済圏（例えば「環日本海経済圏」）形成への運動が活発に展開されが、近年では状況は変わりつつある。域内経済協力と相互依存関係は前例のない高いレベルに達し、日中韓3カ国を中心に貿易と直接投資、人的移動が急増し、北朝鮮、モンゴル、ロシア経済の東北アジアに対する依存度も益々高くなり、「東北アジア経済統合」というキーワードさえも頻繁に使われるようになった。

要するに、東北アジア地域では冷戦後の90年代は体制転換と地域協力の模索期であり、アジア通貨危機以降、とりわけ2000年代以降、東北アジアは地域協力の新しい段階に入ったと言えよう。韓国では盧武鉉大統領が東北アジア経済中心国家を目指す構想が打ち出し、中国胡錦濤政権も西部開発に続いて「東北振興」方針が打ち出された。これは明らかに東北アジア地域協力の外部環境を活用しようとする国家発展戦略の展開である。日本も、今までのWTOにおける多角主義の通商政策から、地域協力の展開とFTAを積極的に推進する政策に転換している。東北アジアにおけるこのような情勢の変化は、地域統合への方向性と可能性を高めていることは間違いない。

もちろん、今の段階で東北アジアの現状を無視

した「地域統合論」は時期尚早であるかも知れない。しかし、前述で見てきたように、この地域はドラスティックに変化しており、地域協力のパラダイムもシフトしていることを考えると、局地的経済圏の段階や地域協力論の段階に留まっているわけにもいかない。例えば、FTAを推進するに当たっても、将来的には地域の平和と共同繁栄を保障する東北アジア共同体の実現という目標とビジョンをもって戦略的に推進する必要があるだろう。そのためには、今から東北アジアにおける地域統合のモデル模索しなければならない。EUの統合過程の経験を取り入れながらも、東北アジアの実態を踏まえた統合モデル、例えば政治的にも、経済的にも、または文化的にも単一化を求めるモデルより、単一の価値体系を越えた新しい多元化した価値体系を融合した統合モデルを模索することがこれからの課題であろう。

- 1 増田祐司「世界システムと北東アジア経済」島根県立大学北東アジア地域研究センター編『北東アジア研究』第2号（2001年10月）、pp.1-19。
- 2 同表における北東アジア地域の範囲設定については第4節で詳述する。
- 3 この第1回目朝首脳会談（2000年9月17日）後にいわゆる拉致疑惑の問題で、「平壤宣言」の実行において進展を見られなかったが、今年（2004）5月22日の小泉純一郎首相の二度目の訪朝により、「平壤宣言」は再確認され、日朝国交正常化交渉の再開など、その実行に移す道は開かれたことになる。
- 4 中国の大国化と地域協力に対する積極的な姿勢は一部の国にとっては、中国の覇権国家への変身と捉えられているが、筆者はそのような観点には賛成しない。ここではその論議を控えたい。
- 5 拙著「日中韓3カ国枠組みの形成と北東アジア金融協力—地域協力パラダイムの転換—」（財）外国為替貿易研究会『国際金融』第1091号（2002年9月1日）、pp.38-44を参照されたい。
- 6 「三つの協定」とは、中国・ロシア・北朝鮮3カ国間の「図們江地域開発調整委員会の設立に関する協定」、上記3カ国に韓国とモンゴルを加えた5カ国間の「図們江経済開発区の設定、及び北東アジア開発のための諮問委員会の設立に関する協定」、同5カ国による「図們江経済開発及び北東アジア環境基準に

関する覚書」。

- 7 二つの委員会の全称は「図們江地域開発調整委員会」（Tumen River Area Development Coordination Committee）と「図們江地域開発及び北東アジア経済開発諮問委員会」（Consultative Commission for the Tumen River Economic Development Area and Northeast Asia）。
- 8 図們江地域開発事務局（Tumen Secretariat）は、国連傘下機関として北京に設立し、関係各国より1名ずつのスタッフを派遣している。
- 9 同構想は涂照彦教授が「環日本海国際経済圏の形成に向かって」、『新潟大学経済学年報』8号（1983年8月）で最初に提唱した。
- 10 環日本海経済圏の研究拠点である福井県立大学北東アジア研究会編『北東アジア経済圏の形成—環日本海経済交流』（新評論、1995年）では、日本海とのつながりを持って狭義的な北東アジア概念を提起した。その後、同研究会が1998年に出版した『北東アジアの未来像—21世紀の環日本海』（新評論）では、北東アジア地域範囲を従来の環日本海の問題設定から変更し、三つのレベル（国家間関係レベル、地域的連合体レベル、ローカルレベル）で設定した。詳細は同書pp.9-13を参照。
- 11 新潟に拠点を置く環日本海経済研究所（ERINA）が使っている概念である。
- 12 華南経済圏地域においては「兩岸4地」という表現が使われている。その意味は、海峡を挟んだ中国大陸（華南地域）、台湾、香港、澳門=マカオ、など4地域を指す。
- 13 スカラピーノ教授（ノーベル経済学賞受賞者）が北東アジア経済圏を指してNET（=Natural Economic Territory：自然経済圏）であると指摘した。
- 14 1999年11月マニラ会合の際に金大中韓国大統領の提案で、日中韓3カ国首脳の非公式会合が朝食会という形で初めて実現した。3国共通の文化・歴史・伝統の話題から始まり経済問題も話題となった。外務省ホームページ（<http://www.mofa.go.jp/>）を参照。
- 15 国務院発展研究中心（DRC、中国）、総合政策開発機構（NIRA、日本）、対外経済政策研究院（KIEP、韓国）など三つのシンクタンクが日中韓3カ国首脳会議における合意に基づいて3国経済協力に関する共同研究を実施し、研究成果に基づいて『中国・日本・韓国間の貿易関係の強化に関する報告書及び政策提言』（2001年10月）を作成。
- 16 「共同通信」（<http://www.kyoto-np.co.jp/news/flash/2003oct/07/>）より引用。
- 17 前掲注4と同じ。

（2004年7月6日投稿受理）

The Paradigm Shift in Northeast Asia in 21st Century; From Regional Cooperation to Regional Integration

LI Gang-zhe (NIRA, Heilongjiang University, CHINA)

The Northeast Asia region continues achieves dynamic economic growth in last decade of the post Cold War, and becoming as the engine of the global economy at present. The Northeast Asia stands as one pole of three poles in the global economy system with the EU and the NAFTA region.

At present, the Northeastern Asian cooperation was in the still low step compared with the other areas such as the EU and the NAFTA. But the possibility of formation a frame of the new regional cooperation is rose with the core of which was three countries because the summit meeting realized and

institutionalized in three countries such as Japan, China, Korea.

Therefore, it is necessary to shift of the paradigm and to approach which aimed at “The Northeast Asia Community” building which put regional integration among the states and either necessary to promote the international intra local exchange and cooperation in Northeast Asia, too. It is a realistic problem in Northeast Asia to grope about the unique integration model which to learning an experience from the EU integration process.